

## 論 説

## ケインズの初期「不況」論批判

杉野 罔 明

## はじめに

J. M. Keynes (1883~1940) の主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年) が刊行されてから80年に近い年月が流れた。この間、ケインズの経済学に対して、いわゆる近代経済学(新古典派などを含む)やマルクス経済学の立場から、数多くの批判がなされてきた。

それにもかかわらず、現代の発達した資本主義諸国では、不況を克服する政策として、国家の財政投融资による有効需要の創出政策が、Spending-Policy という名のもとに展開されている。その典型的な事例が、今日の日本で展開されている俗称「アベノミックス」であり、その主たる内容は、ケインズ経済学に依拠したデフレ(不況)克服政策である。

2013年秋、『デフレ不況をいかに克服するか<sup>1)</sup>』と題して、1930年代初期におけるケインズの経済評論集が、松川周二教授によって編訳され、出版された。

これは、まさに時機を得たものであった。その理由は、もとより「アベノミックス」なるものが、現在の日本で、長期不況を打開すべき政策として展開されているからである。

これを契機として、ケインズが「不況」をどのように理解し、その克服策をどのように考えていたか、それと同時に、ケインズ経済学に基づく不況克服政策が、果して有効なのかどうか、さらにケインズ経済学の基本的な枠組とその論理の方法についても、根本的に検討する機会となった。

それだけではない。このような視点からの検討は、単に理論的な検討というだけにとどまらず、今日の日本における経済政策の是非をめぐる現実的な争点ともなる。この点では、編訳者の松川教授が「われわれが今日のデフレ不況の克服をめざす上で、有力な武器の一つとなるのではないか<sup>2)</sup>」と記した、まさに、その問題意識と共通するものがある。

本論文では、1930年代初期の経済評論のうち、「不況」と関連があると思われるケインズの評論をとりあげ、それを検討対象とした。その内容は以下のとおりである。

① 「経済不況のメカニズム」(The Internal Mechanics of the Trade Slump / 1931年) : ここでは不況とはなにか、その現象形態と原因について理論的に検討したい。ケインズの不況論を簡潔に理解することができるとおもわれるからである。

② 「失業の経済分析」(An Economic Analysis of Unemployment / 1931年) と③ 「失業対策」(A

Programme for Unemployment / 1933年) : 不況のもとで大きな経済的打撃を受けるのは労働者階級である。ここでは失業に関する経済問題とその対策について検討する予定である。

④ 「世界恐慌と脱却の方途」(The World's Economic Crisis and the Way of Escap / 1932年) : ここでは世界恐慌のメカニズムとそれからの脱却に関する方策について検討し、デフレ不況をいかに回避するかというケインズの施策について検討する。

⑤ 「国家計画」(State Planning / 1932年) : 不況からの脱却をはかるケインズの政策のうち、中心となるのは、財政政策であり、具体的には財政支出の増加と国債の発行である。さらに国家による経済的諸計画が国家市場をつくりだすが、その国家計画の物質的基盤が財政である。だが、国家計画の内容が市場の創出・拡大とどう結びつくのか、その点について検討する。

⑥ 「ルーズベルト大統領への公開書簡」(1933年) : これには、ケインズの不況克服(景気回復)政策が要領よくまとめられているので、論理的に整理しながら、その論理的矛盾について検討する。

これらの諸論評をみれば判るように、本稿では、ケインズが1931年から1933年までに公表した「不況」および「不況克服論」に関する幾つかの経済評論を選び、社会科学の視点から検討し、そこに含まれている問題点を指摘した。題して、ケインズの初期「不況」論批判とした。

なお、ケインズの「不況」理論および不況回復策については、1936年以降の著書および論文を主たる検討対象としなければならない。つまり、『一般理論』で展開されている乗数理論や流動性選好などの諸理論についての検討が必要である。これらの検討については紙数との関連もあるので、稿を改め、別途に行うことにした。

なお、以上の検討に際しては、あらかじめ考慮すべき点が幾つかある。

その第一は、本論文は社会科学としての経済学、通称マルクス経済学<sup>3)</sup>の立場から、ケインズが使用している経済用語の概念を予め検討にする作業を行った。使用する用語の概念が曖昧であれば、論理展開の検討に齟齬をきたすからである。

第二に、ケインズの経済評論が発表された1930年代の世界経済および当時におけるイギリスの状況を踏まえておくということである。とくに1929年恐慌の結果として、国家による経済への介入が本格化し、その後における兌換停止をはじめ財政投融资などの政策が各国で展開されはじめたという事実、つまり国家独占資本制経済の展開という歴史的過程の認識が、ケインズの経済評論を理解するうえで極めて重要である。

第三に、ケインズをとりまく社会的環境、とくに1930年代における彼の社会経済的地位、すなわち階級的存在状況について十分に理解しておく必要がある。

第四に、最後に、マルクス経済学、とりわけ恐慌論の研究になんらかの理論的寄与をするように努力することである。

第一の点については、論理展開の都度、用語の概念規定について検討することにし、第二と第三の点については、編訳者である松川周二教授によって丁寧な解説が訳書の巻末に付されているので、それを参照した。第四の点については、なにか示唆するものでも提示できればという程度の期待に留めておきたいと思う。

以上、本論文の課題意識と方法について述べてきたが、大きな論点であるだけに、論述する内容については、できるだけ簡潔にした。

### 第一節 経済不況のメカニズム（不況の現象形態と原因）

ケインズは「経済不況のメカニクス」(1931年)という評論の初めに、「不況 (slump) は、物価の下落と失業の発生を特徴とする<sup>4)</sup>」と述べている。物価下落と失業は不況の現象形態であり、そのこと自体については特に問題とすることはない。ただし、不況現象としては、操業の一時休止、在庫商品の増加、株価の低迷、流通の停滞、貿易の沈滞など、諸々の現象があることも忘れてはならない。したがって、ケインズが「物価の下落と失業の発生」という場合、何らか特別の意図をもって、この二つの現象だけを選定したのか、それとも不況にともなう多様な諸現象の中から、この二つの現象を代表として「不況の特徴」としたのか、その点の疑問は残る。

こうした疑問が残るのは、「物価の下落と失業の発生」を「特徴的」な不況現象として限定的にケインズが把握しているのであれば、その理由を明示する必要がある、そうでなければ、きわめて主観的な「特徴」の把握となるからである。

ここで、ケインズは不況 (Slump) という用語を用いている。おそらく念頭にあったのは1929年の世界恐慌であり、目にしたのは、当時におけるイギリスの厳しい経済状況であつたらう。もしそうだとすれば、これは単なる不況ではなく、恐慌とすべきではないかという状況把握の問題が生ずる。ただし、ケインズが不況と恐慌を区別しなかったのであれば、それはそれまでのことであり、これ以上の論及を止める。

そこで、やや迂回することになるが、ここでマルクス経済学の立場から、不況 (Trade Slump または Depression) と恐慌 (Economic Crisis) という二つの用語がもつ概念上の差異について、これを明確にしておこう。

両者はいずれも景気循環の一局面を表す用語であるが、「不況」は、景気循環の一局面である。不況の場合には、異部門間および同一部門内における過剰生産によって、需給関係の不一致が生じ、その結果として社会的諸資本が減価する。しかしながら、好況期になれば、商品販売率の増加などにより、諸資本の増価がみられる。

これに対して、「恐慌」は、先の不況状況に加えて、つまり商品の過剰生産を通じて、「資本の価値破壊」が生じ、これを内在的な原因として、価格が急激に低下する現象である。したがって、好況へ転じて、資本価値は再び回復しない。

換言すれば、「不況」には、資本制経済の内的矛盾の発現形態の差異によって、景気循環的不況と体制的 (構造的) 不況とがあるということである。つまり、「不況」と「恐慌」を、その発生メカニズムによって、理論的に区別することが重要である。

これを歴史的にみると、資本制経済が「相対的安定期」と呼ばれた1920年代までは、好況と不況、そして恐慌もまた周期的景気循環の一局面として不可避免的に現れた。

しかしながら、独占資本が形成され、かつ国家権力の動員による資本蓄積が支配的となる国家独占資本制経済の発展段階になれば、資本制的再生産の矛盾がいつそう深刻化し、「資本価値の破壊」の形態も大きく変化する。

つまり、独占の形成や国家政策の展開によって、諸資本間の競争や資本・賃労働関係が形態変

化し、「資本価値の破壊」もまた、「急激な価格の暴落」という形態をとらず、いわばクリーピング・インフレあるいはクリーピング・デフレという形態で「緩慢な不況」という現象形態をとることになった。換言すれば、古典的な10年周期の景気循環が形態変化し、「暴落」といった「恐慌」現象をとらなくなったのである。

その原因が、各国における独占の形成や国家権力の経済的行使などによるものと思われ、この点を重視したケインズの理論は、その意味でも慎重に検討する対象となる。

なお、「減価」と「価値破壊」<sup>5)</sup>を理論的に区別をすることは、理論的には重要であるが、これを直線的に「不況」と「恐慌」の差異とすることは、原理的にも、現状分析の方法としても、必ずしも有効ではない。

むしろ、現代の「不況」は、単なる需給関係の不均衡から生ずる「不況」とは異なった「不況」、すなわち独占段階における資本価値破壊の形態変化として、「恐慌」とは別に、「構造的な不況」という別の概念を定立するほうが適切であろう。前者を「需給ギャップによる不況」とし、後者を便宜的に「構造的な不況」と規定しておく。

しかも、重要なことは、この「構造的」という内容も、先述したように、独占資本による恐慌回避運動の結果としての不況と、その一環ではあるが、国家政策の結果による不況という二つの内容を含んでいる。

やや先取りするが、ケインズのいう不況 (Trade Slump) は、単なる需給関係の不均衡から生ずる不況としてではなく、彼の念頭にあったのは、初期には「投資の不足」を原因とするものであった。したがって、景気回復策としては、この投資をいかに誘発させるかにあったが、その点についてはケインズの思考過程を辿りながら、順次に明らかにしていきたい。

いささか本題とは離れたが、本題に立ち戻って、ケインズが「不況は、物価の下落と失業を特徴とする」という表現にも一定の検討をしておかねばならない。つまり、不況は諸資本にとって減価もしくは価値破壊をもたらすことであって、物価の下落はその主要な現象であり、労働者階級の失業もその結果としての現象である。ただし、ケインズのいう「失業」(Unemployment) が労働者の非雇用のみを表しているのか、それとも工場施設や機械器具、さらには輸送手段等の非稼働 (遊休) をも含んでいるのかどうか判然としない。もし後者であるとすれば、不況の現象を包括的にあらわした用語となる。

ケインズは、物価下落と失業という二つの範疇を挙げ、その相互関連について次のように述べている。

「物価の下落は、企業にとって全般的な利潤の減少を意味し、その結果、労働者を雇用しようとする意欲と能力が減退するからです」<sup>6)</sup>

この文章を社会科学の視点から説明すれば、以下のようなだろう。

不況は、先述したように、商品の販売がうまくいかない状況、すなわち商品の価値実現がままならないという経済社会的状況があり、諸資本の競争の結果として商品の市場価格が低下し、諸資本の減価が全般的に生ずる状況である。そのような状況のもとでは諸資本は有利な投資先をみつけることはできず、つまり平均利潤の獲得を期待することができず、企業の一時的な閉鎖や倒産、そして失業、すなわち資本価値の「減価」が生ずる。

では、このような状況はなぜ起こるのか。ケインズは、こうした現象を「投資に対する貯蓄の

超過<sup>7)</sup>」と表現している。しかし、「物価の下落と失業」という現象と、「投資に対する貯蓄の超過」とは、異なった経済現象であり、これを同じ経済現象として「表現する」ことはできない。

こうした論理展開上の難点はあるが、ケインズが言いたかったのは、「投資に対する貯蓄の超過」によって生ずる別の経済現象が、「物価の下落と失業」であるということ、極論すれば、「不況」は「投資に対する貯蓄の超過」が原因だということなのである。

もし、ケインズの見解がこのようなものだとすれば、ここでは次のような幾つかの問題が出てくる。

第一に、「投資に対する貯蓄の超過」は不況現象の一つである。だとすれば、不況現象でもって、不況の原因を説明するという奇妙なことにならないか。換言すれば、「投資に対する貯蓄の超過」がなぜ起こるのかという原因こそ検討すべき問題ではないか。さらに言えば、高金利と予想利潤率の低下による設備投資の減少がその原因という均衡論的という説明がなされても、そうした現象がなぜ起こるのかという資本制経済の基本的構造がもつ矛盾に言及していないという問題である。

第二に、ここでは、投資と貯蓄という二つの経済要因の均衡が問題とされている。こうした均衡の不均衡化は、その程度が問題になるとはいえ、どの程度に不均衡化すれば、不況になるのかという疑問が生ずる。この点に関して、ケインズが「投資と貯蓄の両者は、常に正確に等しい」という旧来の古典的均衡論者を批判している点では正しいし、そのことに異論はない。

第三に、ケインズの「貯蓄」(Saving)と「投資」(Investment)という二つの用語はいずれもその概念が曖昧である。投資を行うのは、ケインズの言う「生産者」であり「企業家」であるが、要するに資本家階級である。つまり資本蓄積運動としての投資である。ただし、その投資先として意識しているのは、物質的財貨の生産部門に対する投資であって、教育、文化、スポーツ、遊興、歓楽などの部面に対する投資はケインズの念頭にはない。

これに対して、貯蓄は、資本家階級だけでなく労働者階級もこれを行う。だが、この後者の貯蓄は投資を念頭においた貯蓄ではなく、むしろ将来の生活資金としての備蓄を目的とした性格の貯蓄である。「賃金は労働力の価値に等しい」ということを理論的前提すれば、労働者階級による貯蓄量は0と想定しても、それほど大きな不都合はない。おそらく、ケインズもそのような想定のもとに論理を展開しているものと思われる。

ケインズによる貯蓄は資本家階級だけの貯蓄であり、具体的には、将来の投資を前提とした減価償却引当金および「内部留保」に相当するものだと考えてよい。例え、それが別の金融機関に蓄えられていても本質的には同じことである。ただし、不況の場合には、貯蓄された資本は、生産しても平均利潤を期待できない資本となる。すなわち過剰資本として長期的に貯蓄されることになる。

こうして、期待(予想)利潤率が低い場合には、単純再生産ではなく縮小再生産となり、本来、再生産にむけられるべき投資部分  $m(C+V)$  の一部も投資されず、貯蓄されることになる。おそらく、これがケインズの言う「投資に対する貯蓄の超過」という現象であろう。

だが、不況の原因を「投資」と「貯蓄」の不均衡によって説明するのであれば、これは依然として均衡論的発想であり、問題の根本に踏み込んだ議論にはならない。大切なことは、この不均衡がなぜ起こるのかという根本的な問題に立ち返らねばならない。つまり「投資に対する貯蓄の

超過」というのは、あくまでも現象であり、しかも、それは不況にともなう現象の一つでしかないからである。

マルクス経済学による「不況」は、過剰な商品生産と最終消費の減退、つまり制限無き生産力の拡大と国民大衆（労働者階級や農民層など）の制限された消費力という資本制経済に特有の矛盾に起因するものである。まさに、より多くの利潤を求めて投資（蓄積）した資本の運動が、結果として商品の過剰生産となり、それと同様に資本の蓄積運動としての賃金の相対的ないし絶対的な低下が最終消費の低迷をもたらし、ここに「生産と消費」の矛盾が顕在化することになる。これが不況の基本原因なのである。まさしく資本制生産様式に内在する「生産と消費との内在的な矛盾」、さらに言えば、「生産の社会的性格と領有の私的・資本制的形態との矛盾」の発露が恐慌であり、その現代的発現形態が長期不況、すなわち資本価値の急速な破壊〔恐慌〕が形態変化した「不況」なのである。

ケインズは、資本制という経済社会の体制的な矛盾的発現形態として、「不況」を把握することはできなかった。ケインズは、当面する不況を資本の論理、極論すれば資本家階級の視点から、「投資に対する貯蓄の超過」を不況の原因として感覚的に理解したにすぎない。

「貯蓄と投資の間に不均衡が生じること、そして貯蓄が投資を上回ると企業に損失が生ずる<sup>8)</sup>あるいは「投資減少の結果、物価下落と利潤減少が生じ、事業拡張を阻害する利潤減少が、さらなる投資減少を招き、その結果、物価もさらに下落します<sup>9)</sup>」というケインズの言葉が、まさに、そのことを証明している。

「投資に対する貯蓄の超過」を不況の原因とするケインズにとっては、「節約キャンペーン」が貯蓄を拡大させ、不況をさらに悪化させるとみなしたのは当然であった。この点については論理が一貫している。

だが、逆に、「投資を拡大」すれば、不況を回復できるか、もともと、不況という期待利潤率が低い状況のもとで、資本家階級が投資を拡大するのは極めて困難である。投資を拡大して過剰な生産をさらに過剰にするのは、市場に商品が溢れ、価格は一段と低下することになり、結果として、不況をいっそう深刻化するだけではないか。ケインズはこの論理的矛盾を理解していたかどうか。理解していたとすれば、この矛盾をどう論理的に解決するのか。

ケインズは、「生産者の収入額が主要コストを上回り、その上でその回復が一時的ではないと確信されるまでは、生産の抑制が続くからです<sup>10)</sup>」と、不況期における増資の困難性を正しく認識している。ここでの「生産者」とは資本家階級（生産資本家）のことである。

では、ケインズが主張する不況解決策としての「投資の増加」はいかに行われるのか、問題の核心はそこへ移る。それはまたケインズの発想がもつ論理的矛盾の解決策でなければならない。

この点についてケインズは次のように言う。

「時間の経過とともに、次の五つの刺激から投資が起こります。

- (a) 革新と進歩の正常な進行
- (b) 既存資本の消耗
- (c) 利子率の低下
- (d) 政府による投資計画の適切な実行
- (e) 戦争などです<sup>11)</sup>」

まず、ケインズが「時間の経過とともに」という「条件」を付していることに留意しておかねばならない。その上で、ケインズが挙げた五つの「刺激」について検討しよう。

(a)については、「革新」(Innovation)の進行は新しい欲望（人間の生理的欲望はもとより価値増殖欲を含む）を惹起し、新たな需要を喚起する可能性をもつ。しかし、それはあくまでも「可能性」であって、必然性ではない。つまり絶えず技術革新が起り、新製品が市場の需要を喚起するとは限らない。

(b)既存資本の消耗に対する補填は、単純再生産の場合でも、需要を喚起する。ここでは生産手段（機械や原料）の社会的な耐用年数が問題となる。

(c)内部留保が十分ではない資本家にとって、市場利子率が低いことは、資金を借入し、これを投資する良い機会となる。だが、種々の条件で資金を借入できない「生産者」は、そのために没落することになる。この没落も、別の「生産者」にとっては競争面で優位な状況を生み出す。なお、この点は資本家と銀行との経済的利害関係とも係わっている。なお、「利子率の低下」との関連で言えば、生産資本家にとっては投資意欲を湧かせることになるが、弱小の利子生活者（例えば年金生活者など）にとっては、収入減となる。つまり、社会的にみれば、その分だけ需要（消費性向）を低下させ、不況を長引かせることになる。

(d)は、政府（地方政府を含む）の公債発行による公共的支出によるは、まさにケインズによる不況克服政策の中心とみなされてきた施策である。不況の場合には、資本家階級の投資意欲が大きくないので、この国家投資による需要の拡大、つまり国家市場の創出と拡大が、「生産者」にとっては、社会的再生産を活性化する可能性をもっている。だが、問題は第一に、その財源を如何に確保するかということ、そして第二に、どの階級や階層がその恩恵をうけるのか（またその逆の損害も含めて）検討することが必要である。

(e)は、平和主義者にとっては論外である。だが、ケインズは客観的に、戦争が投資の拡大をもたらすことを見抜いている。まさに、戦争が不況の克服策の一つになることも知っている。戦争は、軍需を拡大し、武器製造業だけでなく、ひろく軍需品製造業、運輸通信業、各種サービス業に至るまで投資を拡大するからである。

以上、投資を喚起させる五つの刺激をみてきたが、これらについては、不況克服策との関連で改めて検討することにし、先へ進もう。

ケインズは、不況の原因を、不況現象一つである「投資に対する貯蓄の超過」でもって代替し、「資本制経済に内在する基本矛盾」という不況の基本的原因を明らかにすることはできなかった。それは彼の意識的限界でもあった。まさしく彼は、自分の階級的立場を弁護するように、次のように述べている。

「正常利潤 (normal profit) への期待こそ、資本主義社会の基盤であり、そして、それが事業活動の誘因となるとともに、契約の遵守 (sacredness of contract) を可能にするからです<sup>12)</sup>」

ケインズは、感覚的にはではあるが、資本制経済の本質を正しく理解している。もっとも、資本にとって、正常利潤（これは平均利潤か？）という道徳的な利潤率というものには存在しない。現実にあるのは「蓄積のための蓄積」、つまり飽くこと無き利潤の追求であり、最大限利潤の追求である。ケインズが「正常利潤への期待」という場合、それは資本家（生産資本）の立場に立った「期待」という本音（心理）を一般的に表現している。だが、社会科学としては、そうした心理

の把握ではなく、まさしく資本の「より高い」あるいは「少なくとも平均利潤」を求める蓄積行動として関係論的に把握しなければならない。つまり、そうした「正常利潤」が得られなくなる原因について検討することが、不況の基本的原因を明らかにすることになるのである。

ケインズは不況の原因を「投資に対する貯蓄の超過」としているが、既に何度も指摘したように、これは不況現象であって、具体的には「投資の差し控え」ということに他ならない。さらに不況の原因を求めるとなれば、生産に対する市場（需要構造）について理論的に検討しなければならない。だが、それはケインズの文章にはない。

## 第二節 ケインズの初期不況理論の検討

この節では、ケインズの「失業の経済分析」（1931年）で述べられている不況理論を理論的に検討する。この評論は、以下のような構成内容になっている。

講義1 世界的失業の原因、講義2 不況の理論的分析、講義3 景気回復への道

この構成からみて、内容は、いわゆる失業に関してではなく、むしろ「不況」に関する評論が中心になっているように思える。例えば、「講義1」の表題は「失業の原因」であるが、ケインズは「失業の原因」については触れず、ここでの課題を「不況を引き起こしている根本原因の分析をすること」としている。

ケインズは、1920年代の世界経済を概観したのち、1929年恐慌の発生原因について歴史的に分析する。その結果として、「すばらしい生産的なエネルギーの爆発が貧困と不況への序曲であった、というのは、非常に愚かな見解です<sup>13)</sup>と、（資本の）全般的過剰生産を原因とするマルクス経済学の「恐慌論」（不況論）を批判する。

そうした批判的態度は、講義1の冒頭近くで、「モスクワでは、これは資本主義の累積化する終局の危機であり、われわれの既存の社会秩序は生き延びられないだろう、という見解が主張されているようです<sup>14)</sup>と、マルクス経済学に立脚した「全般的危機論」を強く意識していることにも現れている。

ケインズ自身は、恐慌を体制的危機の発現形態とは見なさず、資本制経済の「主要な（歴史的）転換点のひとつ<sup>15)</sup>」と位置づけ、同時に、「企業の損失、生産の減少、失業の発生の原因は、1929年の春まで続いた高水準の投資にあったのではなく、この投資が停止したことこそあり、高水準の投資の回復以外に景気の回復はありえない<sup>16)</sup>」としている。

つまり、ケインズは「失業の発生の原因」は「投資の停止」にあるとしている。しかし、この文章と、「高水準の投資の回復以外に景気の回復はありえない」という二つの文章で述べられていることは、いずれも同じ現象を違った視点から同義語的に反復しているに過ぎない。つまり、「不況」とは、投資が停止し、失業が発生する状況であり、また、高水準の投資の回復がみられる状況を「景気の回復」と呼ぶのである。

しかし、この点については、同時的現象をもって、原因と結果とみなすケインズ特有の思考方法（論理の展開方法）であり、ここでは、それが認識方法として誤っていることを指摘しておくに止めておく。

さて、ケインズの文章をみるかぎり、不況（恐慌）の原因について、二つの見解が提示されているように思える。すなわち、「不況」（恐慌）の原因を、マルクス経済学のように、需要（低賃金構造に規定された限界のある消費力）を無視した過剰投資に求めるか、それともケインズの言う「投資の停止」に求めるかという二つの見解である。そして、ケインズは前者を「愚かな見解」と批判する。このことは、彼が意識したかどうかは別として、これは明らかにケインズのマルクス経済学に対する理論的挑戦となっている。

ここでケインズは、彼自身の見解が「投資が減少すれば企業利潤が減少する」という仮定に立脚していることを説明し、その論理的内容を、次の講義2の「不況の理論的分析」(The Abstract Analysis of the Slump)の中で展開する。

以下の文章は、やや長いですが、ケインズが、資本制経済の再生産構造をいかに理解していたかを知るうえで、極めて重要なので、煩わしさを厭わずに引用しておこう。

「企業は、生産要素の提供に対して、俸給、賃金、地代・家賃、そして利子を支払いますが、この総計が私の言う『生産費』(costs of production)です。企業には、資本財を生産する企業と消費財を生産する企業とがあり、これらの企業の生産費が、全体として生産要素を提供した個人の所得となります。そして消費者である個人は、自らの所得の一部を使って企業から消費財を購入し、残りは、貯蓄として、金融機関に戻します。

……金融機関は、建物、工場、機械類、輸送施設などの資本財を生産している企業に、別の一群の人々が注文したり代金を支払ったりすることを可能にしますが、この種の支出総額を、私は便宜的に『経常投資額』(value of current investment)と呼びます。

このように、所得の一部は、主に、一方で消費支出、他方で資本財の購入代金——私の言う『経常投資額』——という二つの貨幣の流れを通じて企業に還流してくることになり、この二つの合計が企業の収入、あるいは売上額となります。

したがって、全体としての企業利潤は、売上額と生産費の差額に依存し、もし売上額が生産費を上回れば利潤が生まれ、逆に下回れば損失を被ります<sup>17)</sup>（英文の挿入は杉野による）

以上が、ケインズが認識している社会的再生産の基本的な構造である。正確に言えば、現象的に把握された社会的マネー・フローの構図と云ったものであろう。ただし、これだけではケインズ経済学の「秘密」を紹介したことにはならない。

そこで、彼自身が「私の科学的説明の秘密の鍵」と称している「経済的諸要素の量的関連」<sup>18)</sup>について紹介しておこう。

「企業の生産費は、国民 (public) [現代の経済学で言う「家計」…松川] の所得に等しくなります。そして国民の所得は、国民の支出と貯蓄の合計と同義であることは明らかです。他方で、企業の売上額は、国民の消費支出と金融機関によって可能となった投資額の合計に等しくなります。

したがって、企業の生産費は、国民の [消費] 支出と貯蓄の合計と等しくなります。……経常投資額が国民の貯蓄を上回れば、企業の収入は、企業の生産費を上回り、利潤が生じる、ということです。他方で、経常投資額が国民の貯蓄を下回れば、企業の収入は、企業の生産費を下回り、損失が生じる、ということです。<sup>19)</sup>

ケインズが理解しているマネー・フローの構図で示されている「経済的諸要素の量的関連」については、上記二つの文章で述べられている通りである。

だが、ケインズのマネー・フローをマルクスの社会的再生産構造論と対比させてみると、どのようになるであろうか。少なくとも、「生産費」と「経常的投資額」という二つの範疇についての概念規定、それから「経済的諸要素の量的関連」については、論理的に、きっちりと検討しておくなければならない。

以下では、まず最初に、ケインズによる「生産費」の概念について、マルクス経済学の立場から検討してみよう。ここでは、ケインズの実業費の概念には、機械器具類や原料という生産要素に対する支払いは含まれていないということ、そして直接的生産過程にとってみれば、副次的な要因である利子や地代が含まれているということ、この二つが問題となる。

まず最初に、「生産費」の概念から検討していこう。

商品を生産するためには、つまり生産要素としては、労働者（賃金、なお企業経営担当者に対しては俸給）、機械器具類、原料（補助原料を含む）が必要である。直接的生産過程では、これだけの生産要素で十分である。もっとも、工場敷地を借入している場合には、地代が必要となり、借入金があるばあいは利子を支払うことになるが、これは直接的生産過程からみれば、副次的要素である。

マルクス経済学からみると、ケインズによる「生産費」の概念規定には、費用価格（商品を生産するのに必要な〔前貸〕価格）や「生産費」（商品生産するのに要した価値、すなわち不変資本+可変資本〔賃金〕+剰余価値）ではなく、しかも、「生産価格（不変資本+平均利潤）でもない。つまり、ケインズの「生産費」という概念は、生産過程という局面において把握しうる「生産に要した費用」ではなく、売上金額が分割されて、個人の所得（家計）となるという視点、いわば「貨幣流れ」（マネー・フロー）に視点をおいた「生産費」という概念の設定である。やや穿った見方であるが、ケインズは国民の所得の総計を基点として、そこから逆に生産費という範疇を設定したとも考えられる。

第二に問題となるのは、ケインズが社会の経済構造をマネー・フローとして、すなわち貨幣流通を現象的に把握し、そこから「生産費」の範疇設定をしていることである。その結果、ケインズのいう「生産費」という概念だけを見ても、その中には、「賃金」（可変資本部分）と「俸給、利子、地代・家賃」（剰余価値からの控除分である）という二つの異なった論理次元の範疇が混在することになってしまう。

このことは、ケインズが、マルクス経済学における剰余価値を無視しているため、この剰余価値が市場において利潤として価値実現され、そののちに企業利潤、利子、地代として分配される過程を無視し、いずれの諸範疇も、「生産費」としてしまうのである。

ケインズは剰余価値の転化形態としての「企業利潤」を認めていない。そのことが、結果として、賃金部分（V）と剰余価値（M・利潤の源泉）との対立関係を隠蔽することになる。つまり、現実の資本制経済における矛盾・対立関係を見落とすことになる。

また、この問題を資本循環という視点からみると、賃金は「労働力の対価」として同時に支払われる。しかしながら、利子、地代（差額地代の第二形態を除く）は、労働の生産物ではない経済的範疇に対する支払いであり、つまり価値実体がない物件に対する支払いなので、これは「虚偽の社会的価値」（擬制価値）への対価となる。

換言すれば、国民所得を形成する諸範疇は、企業からの「支払い」という点では、同時的現象

であっても、賃金を含む費用価格は、直接的生産過程に入る段階での範疇であり、利子や地代は生産が終了し、流過程を経て、市場において超過利潤を取得できた段階で登場してくる範疇なのである。つまり、利子や地代は、直接的生産過程において、企業（生産者）が金融業者や土地所有者より資金や土地を借用するのは、何か特別に優位となる条件がある場合のみである。もし、そうした特別の価格（超過利潤をもたらすような価格）が実現できなければ、生産資本家は金融業者や土地所有者からの借用を止め、生産そのものを中止するか、生産を縮小することになるからである。

ただし、社会的再生産としてみれば、利子や地代は、単年度の場合には、期待利潤率としての評価に基づいて、いわば現実の生産過程に入る以前に支払われることになる。もっとも、継続期間の場合には、過去の実績と期待利潤率との関連で支払われる経済的範疇となる。

概して言えば、ケインズの生産費の概念には、商品の生産過程における経済的諸範疇と商品が販売した結果としての経済的諸範疇とが混在しているということである。そのため、ケインズの「生産費」は、物質的財貨の生産に要する費用ではなく、国民所得（家計）を基点としながら、経済的諸範疇を生産に関連させながら、そのマネー・フローを念頭においた概念とみなしてよいであろう。

第三に、ケインズのいう「経常投資額」について検討しておこう。

ケインズの「生産費」という概念の中には、機械器具類や原料を購入する費用が含まれていなかった。しかし、ケインズは別個に「経常投資額」という範疇を設定し、そこに機械器具類を含むものとしている。なぜなら、ケインズは、この経常投資額は、「個人の所得」（家計）とはならないとして、これを「生産費」には含めていないからである。

なぜ、このような議論になるのか。1930年代はもとより21世紀の資本制経済は、抽象的な「直接的な生産過程」というような単純な経済構造ではなく、また社会的再生産の状況も大きく変貌している。すなわち世界市場の発展、生産技術の驚くべき発達と立地原単位の巨大化、したがって操業に必要な資本量の巨大化と、それに対応した株式会社の発展と金融・証券市場の巨大化などである。

しかし、こういう状況にあっても、剰余価値の利潤への転化、そして超過利潤の利子や地代への転化（分配）という資本制経済の基本的構造は変わっていない。すなわち、商品が販売されたのちに取得した金額は、「不変資本（機械器具や原料）の代金」として支払われるが、企業利潤に相当する部分は、分配関係として、具体的には「株式の配当金」や「社債の利子」などとして「国民所得」の一部となる。

つまり、現代的状況にあっても、ケインズのいう「経常投資額」に相当する範疇は、分配関係と無縁ではない。しかも、この場合、生産された商品が必ず売れるということを前提としている。これはおかしい。マネー・フローを現象的に整理するだけでは、経済的メカニズムを把握したことにはならない。なぜなら市場問題（価値実現の問題）を欠落させてしまうことになるからである。

ケインズの場合には、こうした社会的再生産の過程、とりわけ生産費で主要な部分を占める不変資本部分を見捨てるだけでなく、いわゆる「家計」（最近の経済学での範疇）を構成する賃金、報酬、地代、利子を同一次元で取り扱い、しかも市場問題（商品価値の実現問題）をまったく無視している。

不況の原因は、まさに、生産された商品が市場において売れない（価値実現できない）からである。ケインズのように産業（生産部門）に投資すれば、そこで生産された商品が必ず売れるという楽天的な論理設定をすることは、現実には不可能である。生産した商品が売れないから、つまり「支払能力のある需要」（有効需要）が不足するので、不況が生ずるのである。

このことは利潤の源泉が剰余価値であること、また利子や地代の源泉が「擬制価値」（虚偽の社会的価値）について、つまり、企業利潤（および超過利潤）の発生メカニズムについて、ケインズはこれを隠蔽しているか、あるいは無知であったことを示している。

第四に、すでに指摘しておいたことだが、企業利潤がどのようにして生まれるのかという論理を欠落させている。しかも、彼が生産費として支払う「報酬、利子、地代」などは、資本活動（生産と流通〔販売〕）の結果として得られるものではあるが、正しくは、利潤からの控除ではなく、超過利潤からの分配である。

いっそう厳しく言えば、ケインズの場合には、報酬、利子、地代が生まれる経済的メカニズムを理解しておらず、単なる経費としての位置づけしか与えていない。しかも、そこでは「企業利潤」が発生するメカニズムの検討が欠落している。

マルクス経済学の場合には、生産された商品を市場で販売することによって、つまりその価値（ $C+V+M$ ）を実現することによって、 $C$ は不変資本部分〔機械や原料〕の価値を、 $V$ は可変資本〔賃金部分〕の価値、 $M$ は剰余価値（利潤の源泉）を取得することになるのである。だから、利潤は商品が売れることによって、つまり価値実現することによってのみ、取得しうるのである。もし、生産した商品が価値どおりに売れないときは、利潤はおろか、生産費まで補填できないという状況になる。そして、報酬、利子、地代は平均利潤だけの取得では、分配について検討する場にも登場できない、つまり平均利潤以上の利潤（超過利潤）を取得した企業（産業資本）だけが支払える経済的範疇なのである。もとより、このような論理展開は、ケインズには見られない。

第五に、ケインズは金融機関を媒介して、「経常投資額」という範疇を設定している。現実には、この金融機関が果たす経済的役割は大きい。だが、社会的再生産を単純化して抽象的に論ずる場合、すなわち直接的生産過程に限って論理を展開する場合には、この金融機関の媒介は無意味である。

社会的再生産を単純化して論ずる場合には、産業資本家は生産資本を所有しており、この資本を生産と流通の場に投資して、商品を生産し、流通させ、不変資本部分（機械や原料）と可変資本部分（賃金）、そして平均利潤、場合によっては超過利潤を市場で取得する。このような過程の中では、金融機関の介在は論理的に必要ではない。

しかしながら、金融機関は、貨幣取引資本の運動として、近代的には、銀行資本（証券資本を含む）の蓄積運動との関連で、登場してくる。しかしながら、ケインズのように、貨幣流通の要となるような経済的位置を占めるようになったのは、資本の巨大化と株式会社制度の発達によるものであり、現代的状況では、この金融機関の存在を抜きにして社会的再生産を論ずることはできない。その限りで、ケインズが金融機関を含めたマネー・フローを含めて検討していることは、それなりに評価しておかねばならない。

しかしながら、ケインズは、企業が必要とする機械器具類に関する費用を、金融機関を通じて調達するものとしている。つまり「経常投資額」としてマネー・フローの面だけに限って把握し

ていることには問題がある。つまり、企業の所有権、あるいは支配的株主の存在を無視することになり、株式配当（および社債の利子）という国民所得を構成する重要な要素を隠蔽することになるからである。この点は、のちに「企業」という概念を検討する際に、再度、検討する。

第六に、そして、これがケインズの経済学がもっている決定的な誤りなのだが、ケインズの場合には、利潤がいかにして生まれるかという論理がない。もっとも、ケインズ自身としては、「売上額が生産費を上回れば利潤が生まれ」ということは述べているが、この文章は単なる用語の説明でしかない。つまり、利潤発生を経済学的メカニズムについてはなんら説明したことにはならない。

ケインズの生産費には「機械器具や原料」の費用が含まれていないという問題は差し置いても、なぜ、生産費を上回る価格で商品が売れるのかという「価値実現（利潤を含む）の論理」を欠落させている。ケインズはただ、「売上額が生産費を上回れば利潤が生まれる」という現象をそのまま用語として説明しているだけにすぎない。ここには商品はなぜ生産費を上回る価格で売れるのか、つまり利潤をもたらすような価格で売れるのかという理論的説明を必要とするのだが、ケインズにはその説明がない。

以上、ケインズのいう「生産費」および「経常投資額」という概念について、論理的に検討してきた。以下では、ケインズ経済学の「秘密」である「経済的諸要素の量的関連」について検討していく。

ケインズは「経済的諸要素の量的関連」に関連して、「企業の生産費は、国民（public）[現代の経済学で言う「家計」]の所得に等しい」と述べているが、マルクス経済学の視点からみると、これは実に奇妙なことで、論理的に理解することが困難である。ともかくケインズは「生産費」という概念の中に、「機械類や原料」の費用を含ませていないので、論理的な検討をこれ以上続けても、無意味なものとなる。

だが、「無意味」とレッテルを貼って、理論的検討を停止してしまっただけでは、ケインズの論理がどこで誤っているか、そのことを追求していくことはできない。以下では、ここは敢えて、ケインズが「生産費」に機械類や原料などの購入費を含ませなかった理由を考えてみよう。それには抽象的次元における論理展開から具体的次元の、すなわち現代的状況へと具体化した次元で論理的検討を行うことになる。つまり、これまでは検討を保留してきた具体的な面にむけての検討が必要となる。

現象としてみれば、現代の企業は、そして1930年代の企業も同じだが、マルクスの時代における企業とは、「資金調達」という点で大きな相違がある。すなわち、マルクスの時代における企業では、その多くが生産手段を所有し、かつ経営する個別的産業資本家を論理的に設定すればよかった。だから、商品を生産するのは、個人的な産業資本家としても、論理展開では大きな問題はなかった。直接的生産過程の論理展開がそれに相応する。したがって、論理的には、個人的な産業資本家ではなく、個別資本としてもよいし、社会的な生産資本の総体という範疇として論理を展開してもよかった。

ところが1930年代の経済構造は、1860年代のそれとは大きく変化してきている。とくに科学技術の発達と株式会社制度の媒介によって、1870年代から始まった「生産の集中・集積」（資本の集積・集中）によって「独占」（企業）が形成され、それが社会的に支配的な経済構造を構成

するに至った。つまり資本制社会は独占資本制社会へと発展したのである。ケインズは「企業」の概念規定を行っていないが、まさに資本制経済の中における「企業」も、必要資本の巨大化に対応して、個人経営企業から独占的大企業へと大きく変質したのである。もとより個人的企業が存続していることを否定するものではない。

それは1860年代の個人が所有する「企業」とは異なり、「所有と経営の分離」をとともなう株式会社为代表的な「企業」となってきたのである。この点は、すでに指摘しておいたが、この「企業」の変質との関連で、ケインズのいう「家計」について再検討する必要がある。

ケインズは「経常投資額」として、不変資本部分を「家計」には含めなかった。しかしながら、この「経常投資額」の部分は株式発行あるいは社債によって資金調達したものであり、企業（株式会社）は期末には、株式配当や債券の利子を支払わねばならない。この「株式配当金」および「債券利子」は、国民所得の一部を形成する。

しかも「所有と経営（運営）の分離」という現象も、支配株主と一般株主という点からみれば、企業支配、したがって企業の所有権（排他的処分権）は依然として支配株主の手にある。つまり、これらの支配株主に対する創業者利得などの配当金も、ケインズの言う「家計」に入ることになる。

かくして、ケインズは「投資が貯蓄を上回れば好況となり、貯蓄が投資を上回れば不況になります」と「全体を要約」する。だが、これは用語説明と同じであり、その内的論理の展開がみられない。

しかし、問題はさらに錯雑としてくる。ここで、ケインズが言う「投資」とは何であるか。ごく普通に、かつ最も単純に規定すれば、一定の資金で株式や社債を購入することである。ただし、ケインズはのちに「投資とは、新規の資本財生産に対する貨幣支出を意味する<sup>20)</sup>」と述べ、投資を「新規の資本財生産」に限定している。もともと、株式配当それだけを目的とする投資であれば、投資は再投資であっても構わないし、投資先は消費財生産部門であっても構わないという性格のものである。ケインズがなぜ資本財（生産財）生産部門だけの新規投資に限定するのか、論理的に理解できない。

支配株主と違って、一般投資家（大衆株主）は、株式配当を取得を主たる目的とし、僅かではあるが、株価の変化に伴う利得にも参加する。これには中小企業者や労働者も含まれる。しかし、その企業にとって支配株主は、当該企業の支配、すなわち役員人事や株式配当などに決定的な力をもつことを目的としている。もとより、創業者利得や株式配当の優先的取得を目的としている。現象としては、「所有と経営の分離」や「大衆株主の参加による経済の民主化」などの美しい用語で表現され、喧伝されるが、その本質的実態は上記のとおりである。

ケインズの場合には、このような本質的区分はない。投資は「金融機関によって行われる」ものとして、現象的に、つまりマネー・フローとして理解されている。しかもケインズは、この「金融機関」を、銀行をはじめ証券会社を含んだものとしているが、企業が支払うのは、銀行に対しては「利子」を、そして証券会社を通じて株主に支払うのは「株式配当」である。「利子」と「株式配当」とは、概念的に異なる。

最後に問題となるのは、ケインズが述べている「企業の売上額」という概念である。

ケインズは「企業の売上額は、国民の消費支出と金融機関によって可能となった投資額の合

計」と述べているが、これには大きな問題がある。つまり、消費財生産部門の企業であれば、その売上額は国民の消費支出の大きさに規定されるであろうが、その場合でも、「金融機関によって可能となった投資額」は、企業に入ってくる金額ではあるが、これは商品を販売した売上額ではない。それにもかかわらず、ケインズはこれをあたかも企業の「収入」とみなしたのは、まさしく、マネー・フローという点では、同一の現象だからである。だが、これは「落し穴」である。

さらに企業の中には、そして大規模な企業の多くが、生産財を生産しているけれども、なぜか、ケインズは「企業の売上額」の中に、この生産財生産部門に属する企業の商品売上額が含まれない。これは社会的再生産という視点からみて、決定的な欠点と言えよう。

確かに、この生産財生産部門の生産は、社会的再生産という視点からみれば、国民による最終消費によって規定されている。それでも資本関係からみれば、つまり所有関係からみれば、生産財生産部門の各企業は独立した存在であり、その生産は中央政府の計画によるのではなく、「協調と競争」という論理のもとに、いわば無政府的に行われるのである。

私的所有制度に立脚している資本制経済のもとでは、生産財を生産する企業は、国民の消費支出（ケインズのこの概念も曖昧であるが）とは無関係に、生産財を独自に（無政府的に）生産し、それを求める企業に生産財（商品）を販売し、生産量（売上量）を決定する。つまり、生産財生産部門と消費財生産部門との間は、素材的にも、また所有関係からみても、分断されているのである。

したがって、社会的再生産という視点からみれば、生産財生産部門と消費財生産部門とのあいだの取引関係に不均衡が生ずることもある。このことは、マルクスが『資本論』（第二巻第三篇）で強調していることである。ただし、この不均衡は、資本制生産における生産部門間の不均衡であって、それが不況になるかどうかは不均衡の度合いによる。すなわち、不均衡であっても、不況にならないこともあるし、また不均衡によって個別部門で不況が生じたりすることはありうる。しかし、この不均衡をもって、社会的不況の基本的原因とすることはできない。このような資本制生産の内的構造をみると、「国民の消費支出と金融機関によって可能となった投資額」を、「企業の売上額」（収入）とするケインズの見解が、いかに現象論的把握に終始しているかが判るであろう。

そうした方法論的制約とそれに起因する現実の再生産構造の把握に関する多くの難点を含みながらも、ケインズは講義3で、「景気回復への道」について政策を提起する。

ここでの論調は、きわめて簡明である。つまり、ケインズの説明によれば、投資不足が不況を招いたのだから、投資を増加させることこそが景気を回復する道であるとする。そのためには、二つのことが大切であるとしている。それを引用し、紹介しておこう。

「第一は、実際に、新しい投資計画の分野を広げることになる長期金利の引き下げであり、第二は、将来の正常な期待のもとに借り手が借入意欲を高めるために、産業界での確信を回復することです<sup>21)</sup>」

この二つの文章のうち第一のものについては異論がない。長期金利が低ければ、生産者は資金の借入が容易となり、貨幣所有者は「利子」ではなく、「株式配当」や「社債」の購入へ、すなわち投資へと回るであろう。これは一般的な傾向として認められることである。それと同時に、多くの分野で平均利潤をあげようという展望を切り開くであろう。これは第二の点とも関連している。

第二の点については、将来の正常な「利潤」を期待して、資金の借り手が行動するという必要だとケインズは言っている。だが、個別の投資家や企業者がもつ期待利潤率という概念は、部門利潤率に関する概念という特殊な性格が強く、体制的利潤率としての期待ではない。そうした概念上の問題はあがるが、ここで指摘しておきたいのは、「正常な利潤を期待する」のは、一般的な願望であり、個別資本家が「確信」できるのは、やはり個別具体的な事業（投資先）について、それが有望と確信する場合であろう。したがって、第二の点については、一般的な「確信」ではなく、個別具体的な論理次元での「確信」でなければならない。しかも、「確信」というような心理状況については、経済心理学という研究分野ではともかく、経済的諸関係を研究対象とする社会科学としての経済学では研究対象とはしない分野である。

ただし、ケインズは不況を克服するための政策として、上記の二つの政策以外に、「物価の水準の回復」を主張している。その理由として、ケインズは次のように述べている。

「われわれの目標が失業を救済することにあるならば、まず企業利潤を回復させなければならない<sup>22)</sup>」とし、続けて「物価上昇を伴わないような政策は、いかなるものであれ、企業利潤の改善という目的を達成できません<sup>23)</sup>」としている。

しかも、この政策提起に先立って、ケインズは「物価上昇を切望する圧倒的な力が存在<sup>24)</sup>」していると言う。しかも、その「圧倒的な力」が論理的正当性をもっていることを明らかにしようとするかのように、ケインズは次のような「二者択一」問題を提起する。「私たちは、物価を、二、三カ月前の俸給、賃金を含む所得水準に適合するように引き上げたいのか、あるいは、われわれの所得水準を卸売物価や原材料価格と適合するように引き下げたいのか、いずれなのでしょう<sup>25)</sup>か」

これらの文章は、これまでの現代社会における経済構造を客観的に分析し、その運動法則を論理的に組み立てた理論を構築するというものではない。これらは、まさに「政策」としての提起であり、それだけにケインズの階級的利害関係を明確に表すものとなっている。

まず、ケインズが提唱する政策の大前提としているのは、「企業利潤の改善」である。もとより、資本制経済の存続を前提とする経済政策としては、この前提は正しい。

しかしながら、資本制経済社会が歴史的に特殊な存在であり、そこには階級的利害関係があるという認識があれば、この前提を理解できても、これを正しいとすることはできない。つまり、このような資本家階級の経済的利益を優先する政策とは別の経済政策があるということである。これは後に提示することにして、ここではケインズの「物価上昇」の必要論について検討していくことにしよう。

不況のもとでは、物価は低迷している。個別企業にとって、もし自社製品だけが市場で高く売れれば、それだけ利潤があがる。ただし、この場合、調達すべき原料や労働力の価格および輸送費などが低迷している場合に限られる。

次に、労働者にとってみれば、賃金の上昇は生活改善につながる。ただし、一般の物価、とくに生活物資の価格水準が従来どおりに留まっている限りにおいてのことである。要するに、実質賃金がどうなるかという問題である。

つまり、「物価水準の上昇」は、あくまでも相対的なものであり、したがって、その利害関係

も相対的なものとなる。しかも、物価の一般的上昇と同じ上昇率で賃金が上昇する場合でも、現実には「インフレ・ギャップ」（時間差）があり、物価の上昇は賃金労働者にとって好ましいものではない。

したがって、ケインズが提起している問題は、「私たちは（企業？）は物価水準を賃金水準まで引き上げたい（高く売りたい）のか、それともわれわれ（労働者？）の賃金水準を低迷する物価水準にまで引き下げるか」という二者択一選択となっている。

ここでは企業利潤の確保を前提とするケインズの発想が露骨に打ち出されている。つまり、どちらの政策も企業にとっては「有利」であり、賃金労働者にとっては「不利」である。

つまりケインズの二者択一問題は、企業が選択すべき政策であり、賃金労働者にとっては、いずれも拒否すべき政策内容なのである。

ケインズはまさに企業（資本）の立場から、賃金水準の引き下げは社会的不安を惹起するという理由から、「物価水準の上昇」が好ましいとしているだけである。

景気回復への道として、さらにケインズは「債券価格の上昇」<sup>26)</sup>を提示し、それが可能となる三つの手段を紹介している。

ここでの「債券」が、社債をはじめ国債や地方債を包括した範疇だとすれば、こうした債券の利率が上昇するのは、まさに景気が回復してからの話である。高い配当（利率）の「債券」が発行されれば、そして銀行利率が低ければ、債券価格は上昇するであろうし、そこへ資金も集まる可能性はある。ただし、それは飽くまでも、期待利潤率が高い場合にのみ発行されることであって、不況時においては、望むべくもない。したがって、債券価格の上昇については、三つの手段も含めて、これ以上には論理的に検討することはしないでおく。

以上、ケインズが提唱した「景気回復への道」は、いわば不況から好況へと転ずる過程を、あるいはその条件と言ってもよいのだが、それを素描しているだけであって、景気回復の具体的な政策を提起しているわけではない。しかも、不況が続く最中に、つまり過剰生産によって価値実現できない商品が市場で溢れているときには、こうした条件を想定することは極めて困難である。つまり、このような状況の中で、ケインズはどのようにして物価水準を上昇させるのか、あるいは債券価格を上昇させるのか、その点については、この評論の中では展開していない。少なくとも、『失業の経分析』（1931年）では、景気回復への過程にある資本制経済の現象を列挙しているに過ぎない。

しかしながら、1年後に発表された「世界恐慌と脱却の方途」（1932年）で、ケインズは彼特有の景気回復政策を提起する。いわば、ケインズ経済学の真髓が展開されるのである。だが、その点については、節を改めて検討することにしたい。

### 第三節 ケインズの初期不況対策論の展開

これまでに、ケインズが不況を克服する条件として、長期の低利、物価の上昇、そして「正常な利潤確保への確信」などを挙げてきた。だが、これらの諸条件は、不況回復への道としては好ましい社会的条件ではあっても、それらの諸条件だけでは、生産された商品が売れる、つまり商

品価値の実現が十分には保証されないので、不況の回復にとっては、不十分な条件でしかない。

不況とは、これを端的に言えば、「社会的規模において、生産した商品が比較的長期にわたって売れず、利潤がえられないこと」であり、現象としては、市場価格が低迷し、その結果として、倒産や失業が生ずる。つまり、ケインズの提起している諸条件の整備だけでは、市況の回復、すなわち、生産された商品の価値が社会的に実現されるという状況にはならない。そのことは、前節でも繰り返し説明してきたところである。

しかしながら、ケインズは、1932年に発表した「世界不況と脱却の方途」でも、「世界的な金融恐慌の直接的な原因は、はっきりしている。それは商品だけでなく、あらゆる種類の資産の貨幣価値の大暴落である<sup>27)</sup>」と、あいも変わらず不況の「現象」をもって不況の「原因」と見なし、資本制経済の内的矛盾には言及せず、不況（恐慌）の基本的な原因を把握していない。

ケインズの不況の原因に関する理解には、こうした難点があるが、国際的な視野から展開されている諸施策については、論理的に正しく論評している。

「流動性を求める競争は、いまや個人や機関を超えて国家や政府に及んでいる。すなわち、国家や政府は、あらゆる可能な手段を用いて輸入を制限し、輸出を刺激して、国債収支のバランスシートをより流動化しようと努力するが、その成功は他国の失敗を意味する<sup>28)</sup>」

「賃金切り下げ競争、関税競争、競争的な外国資産の流動化、通貨の切り下げ競争、競争的な節約キャンペーン、そして新しい資本開発の競争的な縮小——これらはすべて近隣窮乏化の方策である<sup>29)</sup>。」

これら二つの文章は、各国における国際的経済関係という側面からの景気回復政策が、現実には、「ある国での成功が他国の失敗」であると、ケインズが論理的に理解していることが判る。

それは同時に、当時におけるイギリス政府の施策に対する批判でもあった。ちなみに1929年の大恐慌以降、イギリスでは次のような施策がとられている<sup>30)</sup>。

イギリス政府は1931年7月に「失業手当の削減（当時失業者200万以上）・新課税を勧告」、同年9月21日に「英議会、金本位制離脱の立法を可決（ポンド価、約2/3に下落）、そして1932年には「英議会、保護関税法可決（自由貿易の廃止）」

これらの諸施策が、イギリスにおける不況対策と関連していることは明らかだが、これらの施策が成功すれば、それは他国の失敗となるというのがケインズの論評であった。

なお、諸政策の施行が各国間にどのような利害関係をもたらすかという視点を、国内における経済的諸関係に適用してみると、ケインズが提唱している「長期金利の大幅な低下」と「物価の上昇」という施策も、「ある階級（階層）の成功（利益）はそれ以外の階級（階層）の失敗（損失）ということになりはしないか。もっとも、ケインズの文章には、そこまでの論及はない。

おそらく、「失業の経済分析」（1931年）が発表されたのち、そのような意見が多く出されたのではないかと推測する。また、そうした意見があっても当然だったと思う。

そうした結果であろうか、ケインズもまた、1932年に発表した「世界不況と脱却の方途」では、「低金利のみで新規投資を十分に回復できる、という確信はもてない<sup>31)</sup>」と述べるようになっていく。ただし、ケインズは、景気回復にとって「長期的な低金利」という社会的条件が不要であると言っているのではない。

ケインズは、「脱却の方途」の中で、「国家の直接的介入によって、新規投資を喚起し助成する

以外に長期化・慢性化する不況から脱却する手段はない<sup>32)</sup>」と述べ、さらに「戦争支出にのみ認められていた過去の財政原則が、平和のための事業に適用されるようになること、……この苦境を脱する唯一の道は、使途を問わず大規模な支出増加を正当化するような目的を、それが何であれ見出すことにあると私は確信をもって予言する！」と、財政的裏付けのある国家財政支出政策を提起する。

そして、勢い余って、「脱却の道は、節約や世界の潜在的な生産能力の利用を控えることにあり、という声は、愚か者や血迷った人の声となる」<sup>34)</sup>と当時における経済的思潮を批判するのである。ここには個別資本の論理と社会的総資本の期待する論理とが錯綜している。

景気の長期的低迷の結果、多くの企業が倒産し、市場で商品が不足するようになれば、景気は自然と回復するかもしれない。だが、倒産と失業を回避するための施策としては、無策と同様である。

しかしながら、不況に対応する個別資本（企業）の行動としては、節約はきわめて当然の論理であり、過剰生産に陥っている国内市場、世界市場にむけて、追加投資するのは愚挙でさえある。この愚挙は避けねばならない。なぜなら、個別資本の無政府的生産拡張と市場狭隘性との矛盾が、この不況の基本的原因だからである。

だが、不況からの脱出を個別資本の運動にまかせ、「いつかは自然と回復できるので、いまは節約」という世論的思潮に対しては、それが不況を長期化したり、あるいは深刻化することにはなっても、不況を回復させることにはならない。つまり個別資本の運動だけでは、不況回復できないとケインズは批判するのである。この点は論理的である。

しかし、全体としてみれば、ケインズの批判は、論理次元を無視した暴論でもある。ケインズは、不況に対する個別資本の運動（対応策）を、不況の打開策であるかのように見なし、かつ、これを論理次元の異なる国家政策と対比するという誤りを犯している。この混同のため、個別資本の運動そのものを批判するという暴論となってしまうのである。

資本の蓄積運動そのものまでも批判すれば、それは資本制経済に対する批判となる。だが、ケインズは、この社会的不況の基本的原因を「私的・資本制的所有制度に立脚した資本の無政府的生産と国民大衆（労働者階級）の制限された消費能力との矛盾」という資本制経済の矛盾にあることを理解していない。したがって、このような暴論が出てくるのも止むを得ない。これは不況の原因が投資の不足にあるとするケインズの理解と、不況時には投資が減退するという現実との矛盾があった。この矛盾をどう解決するかということは、ケインズにしてみれば、理論的にも、悩みの深い問題であった。

もう少し詳しく論じよう。ケインズは、不況を回復させる起爆力を「投資」、それも「民間の投資」というかたちでしか把握していなかった。「投資」があれば、何らかの需要が生ずるといふ根強い観念が、ケインズの念頭にあった。

ところで、投資＝需要という経済的「公式」が成立するかどうか。個別企業だけの観念世界では、投資することは、何らかの生産手段や労働力商品を市場で購入することにあり、その限りでは、投資は需要と一致する。

しかしながら、20世紀に入ってからの段階、つまりケインズの時代に入ると、そして現代の経済的システムでも同じことだが、個人が株券や社債の形態で投資しても、その資金が実際には商

品（生産財や労働力）の購入に繋がるとは限らない。それは、まさに株式会社の発達により、企業そのものが巨大化しており、それと同時に、銀行や証券会社などに集中した投資資金が、市場の状況のいかんによっては、そのまま金融機関や証券市場に滞留し、企業の生産現場で生産財や労働力を購入するという「需要」へ転化しないという経済循環の分断現象が生まれてきている。現代におけるマネー・ゲームはその典型である。投資と需要の分断、不況には、この分断が大きくなる。この分断を無くす方法や如何。

こうした状況は、ケインズも感知していたに違いない。的確には表現できないが、不況を回復させていく何らかの起爆力、例えば、資材を調達する投資、購買力、需要など、何か、そうした社会的需要を惹起させるような起爆力の必要性を、ケインズは感性として掴んでいたように思える。

ケインズは、「今日、民間および公共部門において、どのようなことであれ、財政的に可能で、一般的に合法で有益であると認められたあらゆる種類の拡張と支出を支持するように、自らの影響力を行使することが、すべての人々にとって最高の社会的責務となる<sup>35)</sup>」と述べているのも、その模索的心情があったことを裏付けている。

つまり、この文章には、ケインズの不況対策として、民間での投資とあわせて、なんらかの起爆力として、公共部門における財政支出の必要性、大きくは国家政策（国家計画）の必要性を提唱しているのである。

それでは、ケインズは具体的にどのような国家政策（国家計画）を提起したのであろうか。1930年代初期において、ケインズが発表した国家政策に関連した論評として、「国家計画」（1932年）がある。

この短い論評の中で、ケインズが述べていることを要約すると、次の三つである<sup>36)</sup>。その一つは「国家計画」（state planning）という概念についてであり、その二は「ロシアの五カ年計画とイタリアにおける共同組合型国家<sup>37)</sup>」の計画がもつメリットおよび欠陥（個人に対する抑圧や侮辱）の指摘であり、第三は英米における国家計画の必要性和民主主義の擁護である。

ここで、特に重要なのは、ケインズが「国家計画」を一般的に捉えるのではなく、いかなる政治体制のもとでの国家計画であるかということ、その違いの重要性を十分に認識していたということである。

もう少し詳しく紹介すると、ケインズは「国家計画の本質」を「賃金システムを変革すること、あるいは利潤動機を廃止することを目的とするものではない<sup>38)</sup>」とし、「その目的は、中央から賢明な展望のもとに管理・統治を行うことにあり、それによって個々人の間で自由な活動が行われるよう環境を変え、整えていくことにある<sup>39)</sup>」としている。

このケインズの文章には社会科学という視点からみると、検討すべき内容が随分と多く含まれている。

その一つは、ケインズは、国家計画の必要性を主張することによって、個々の資本による「自由放任」な活動という資本制経済に対する旧来の思想からの決別を宣告していることである。

その二は、ケインズは、国家計画は「個々人の間で自由な活動が行われる」ことを前提とするものとし、個人抑圧的なものではないとしていることである。つまり、国家計画の結果、統制経済となり、個人の自由な経済活動が束縛されるものではないことを強調している。

そして第三に、ケインズは、資本制経済のもとにおける国家計画は、国民経済の合理的運営を図るものであり、そのことが直ちに社会主義や共産主義になるものではないとしていることである。この点についてケインズは、賃金システム（資本＝賃労働関係）の廃絶や利潤追求という動機の廃止を目的とするものではないと明言し、資本制経済を堅持するという立場をとっている。

以上、三つの点から判断すると、ケインズは、資本制経済の矛盾（倒産や失業、さらには恐慌や戦争）を感じつつも、（正常な）利潤を追求する資本家階級の立場をとり、資本制経済体制を擁護したのである。これを資本制経済の矛盾を止揚し、新しい社会を構築しようとする革新派からみれば、「保守派」として批判されても止むをない。

しかしながら、長期的展望をもって歴史の発展過程をみれば、高度に発達した資本制社会のもとでは、社会的生産力の発達は相当な段階に到達している。しかし、「倒産と失業のない、人間尊重の社会」への変革ということになれば、政治経済関係はもとより、イデオロギーの点でも「人間変革」（精神的変革）が並行して展開されねばならない。

また、その変革へむけた政治経済構造として、どのような体制が最適であるかという点では、戦後から今日に至る、これまでの歴史的教訓をふまえるならば、なお多くの検討すべき問題が残されている。

例えば、資本制社会が変化し、すなわち「資本＝賃労働関係」が消滅したとしても、国家財政および国家利権を物質的基盤とした新しい階級、例えば官僚制国家といった新しい国家権力が構築されることもありうる。だが、平和と民主主義を基調とし、人間尊重を第一義とするのでなければ、それは本来のあるべき社会としての共産主義社会ではない。そうした将来の社会経済構造がどうなるかという長期的な見通しは、基本的にはともかく、具体的には、今日の理論段階では、依然として不詳である。

もし、そのような長期的展望をもつならば、現実的には、資本制を維持しながら、次第に改革していくという政治路線、いわゆる改良主義路線あるいは構造改革路線の登場ということも十分に考えられる。その変革の過程は、「千年期」といった、極めて長期的な過程となることが予想される。世界的規模での変革を念頭におけば、こうした長期的な対応の仕方も自然のように思える。ただし、資本＝賃労働関係を基礎とした資本制社会の存続を前提とした経済改革と、その存続そのものを否定し、これを変革しようとする経済改革とは、現象的には同じように見えても、社会科学的には全く異質の「改革」であることに留意しなければならない。

こうした長期的視点に立脚するならば、ケインズを「体制擁護」だからという理由だけで、これを「保守反動」と指弾することはできない。少なくとも、「自由放任」の資本制経済から、中央政府が国家計画で管理する統制経済への移行という思想は、ある意味では、時代に対応した進歩的思想であったとみなすべきであろう。

いささか脇道に逸れたが、ここで本題へ戻ろう。

ケインズは、この「国家計画」をどのように考えていたのであろうか。ケインズは「計画、あるいは国民経済とは、……一般的な資源の編成の問題である<sup>40)</sup>」とし、「われわれは、物的富を生み出す潜在能力を生かすことができないがゆえに、慢性不況に苦しんでいるのである。この失敗を克服するのが計画である<sup>41)</sup>」と述べている。この文章からも、ケインズが不況克服のための施策として「国家計画」を念頭においていたことは十分に推察できる。

ケインズは「国家計画」という評論の中で、「計画の具体的内容」の具体的事例を提示しているので、それを整理するかたちで紹介しておこう。ケインズが提示した国家計画の内容を、項目別に列挙すれば、以下のようになる。<sup>42)</sup>

- (1) 租税負担の配分（地方税と所得税、関税）
- (2) 都市計画や農村保全（半分だけ経済的性質をもつ）
- (3) 産業配置計画（工場流出問題）
- (4) 人口計画（人口増加率、移民の流出入）
- (5) 不況回避計画（緩和を含む）

これはケインズが国家計画の幾つかの事例として提示したものであり、21世紀の今日からみれば、原料・資源・エネルギー計画、交通・輸送計画、地域医療計画などが欠けている。それと同様に、年次的な国家計画として策定しがたいものも含まれている。例えば、租税負担の配分や不況回避などの施策は、年次計画としては策定するのが困難であり、これらは単に国家政策としたほうが適切であろう。要するに、ケインズの場合には、国家政策と国家計画の区別が明確でない。提示した内容には、この二つが混在している。

しかしながら、ケインズが国家的施策の必要性を強調したことは確かである。とくに、(5)の不況回避のための施策については、「産業全体の生産活動の平均を最適水準に維持して失業を回避するための国家計画は、われわれがなすべき最も重要かつ困難な課題である<sup>43)</sup>」とケインズは強調している。

この評論において、ケインズが「不況対策」と直結させて、「国家計画」を具体的に提起しているものではないが、少なくとも念頭にあったことは確かである。

そこで、不況対策としての国家計画に焦点をあてながら、ケインズの思考過程がどのようなものだったか、もう一度、「経済不況のメカニクス」で把握されている「(時間の経過とともに)投資が起こる」五つの刺激を思い起こそう。

それらは「(a)革新と進歩の正常な運行、(b)既存資本の消耗、(c)低い利子率、(d)政府による投資計画の適切な実行、(e)戦争」であった。

このうち、(a)は技術革新そのものが順次的に、あるいは定期的に生ずるものではないことと、その多くが民間企業に依るところが大きいことから、不況を回復する決定的な施策とは言えない。

(b)は、全くもって企業（民間および公営）の自然的活動に依るものであって、これを「国家計画」とはなしえない。ただし、加速度償却といった税制上の措置をとることはありうる。

(c)これは中央銀行の指導にもよるが、これも民間の金融機関に依るところが多く、年次計画をもった国家計画とはなりにくい。

(d)政府による投資計画の適切な実行という点では、市場に新しい需要（支払い能力のある）を惹起するので、これは不況回復政策としては、大きな役割を果たすことになる。ケインズが、これに重点をおいてきたことは、これまでも見てきたところである。

(e)これは、論外である。しかし、歴史的現実としては、軍国主義化によって、即ち軍需の拡大を通じて、不況を克服するという方向が、帝国主義各国によって採用されたということを忘れてはならない。特に軍国主義国家としての日本やナチス・ドイツがその方向を重視した。日本やドイツだけではない。英米をはじめ、フランス、イタリアなどといった帝国主義国家でも、この方

向での不況回復政策が展開されたのである。

ケインズが提示した不況回復の条件（社会的環境）あるいは不況克服のための国家計画なるものについて瞥見してきた。この中で、ケインズが最も重視したのは、幾つかの引用文で紹介したように「国家による財政支出」であった。この点について、ケインズは明確には言及していないが、民間企業の「投資」による景気回復という方向性、あるいは「投資」のへ期待は後退してきているように思える。

その点は、「計画の具体的内容」を紹介したのちに続く、次の文章から推測できる。

「いま、個人のレベルでは何もできない、という絶望的な事例が世界中に満ちあふれている。実際、<sup>44)</sup>どんなに欲求が強く、また個人の利益を押し出したとしても、個人には何もできないことがある」

上記の文章を一見すると、「個人の行為に対する絶望」を極く一般的に述べているように思える。しかしながら、不況回復策を念頭においている以上、ここには民間企業による「投資」という個別的な努力が実際には殆ど役立たないという「絶望」であり、これは、まさしくケインズ自身が抱いたものではなかったろうか。不況時には「節約第一」とする社会的思潮を批判していたケインズも、世界中の事例や動向をみると、民間企業の投資努力だけに期待していたのでは、とても不況回復は不可能だと気づいたものと思える。

ここに至ってケインズは、民間企業の投資を漠然と期待するという消極的姿勢から、民間投資を如何に引き出すかという発想へと転換し、そのためには、起爆剤として、財政支出を伴う「国家計画」が必要だという積極的な主張を前面に打ち出してくるのである。

1933年末に、ケインズはアメリカ大統領ルーズベルトへの公開書簡を発表する。この中には、これまで検討してきたケインズの不況回復手段が要領よくまとめられているので、それを引用しておこう。

「一般的に言えば、次の三つの要因のいずれかが作動しないかぎり、生産が増加することはない。個人の場合には、現行所得から支出を増加させる誘因が生じなければならない。産業界では、将来への確信の高まりや金利の低下によって、その国の運転資本や固定資本を増加させ、労働者の所得増加を生み出す誘因が生じなければならない。そして公共部門が、借入や貨幣の増発による支出を通じて、追加的な所得を生み出すような助成を行わなければならない。

不況期には、第一の要因が十分な規模で生じることが期待できない。第二の要因は、公共部門の支出によって流れが逆転した後、不況の克服が進む場合にのみ生じるだろう。したがって、われわれにとって最初の主たる一撃として期待できるのは、<sup>45)</sup>第三の要因のみである」

上記の文章からも判るように、ケインズの不況回復政策は、単に「(民間)投資」の増加を唱えるのではなく、国家計画による財政支出による助成こそが不況を克服する方途であると主張するようになるのである。

それでは、ケインズの主張する財政支出によって、不況は回復できるのかどうか、その点について、極めて原理的に検討しておこう。それが次節での課題である。

#### 第四節 ケインズ初期不況論の原理的批判

前節では、ケインズの不況回復論が、民間企業に対する「投資」の期待から、財政支出をとともなう国家計画（国家政策）による回復政策へと展開してきた論理を明らかにしてきた。

しかしながら、ケインズの不況回復政策について、本格的に論じようとするれば、『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936年）をふまえながら、松川周二教授が述べているように、「乗数理論（国民所得の決定理論）、流動性選好の理論、需要インフレーションの理論<sup>46)</sup>」についての検討が必要である。本稿では、1930年代初期（1933年頃）の評論を研究対象としているので、これらの諸理論をも含めて、一般的に検討することはできない。したがって、第三節までに紹介したケインズの不況回復論、あるいは不況克服政策を対象として理論的に検討することになる。つまり、ケインズが提唱していた不況回復政策は、どれほど有効なのか、また、それはどのような社会経済の諸関係に影響を与えるのか、それらの点について原理的に検討するのが本節の課題である。

これまでに検討してきたように、ケインズの不況克服政策には、ともかく多様な経済政策が混在している。ある意味では「総合的」と言ってもよい。

ケインズは、原理的には「投資の回復」だけを主張していた。しかも、それは現象論的観念にすぎなかった。確かに、低い利子率や物価上昇といった投資環境の整備については言及していても、不況の基本的原因を見抜けなかったので、景気回復までに至る手段に関する具体的提起に乏しかった。

しかしながら、不況期にあっては、個人的な投資に期待するだけでは限界があるという認識から、財政支出をとともなう国家計画によって、投資を誘発するという考え方へと論理を展開していく。もとより、その場合でも、低い利子率および物価上昇という経済環境の整備を念頭においている。また、「一国の成功は他国の失敗」という慧眼をもちながら、輸出の増進や関税設定などについても不況対策の一つとして考えている。

本節では、社会科学としての経済学の立場から、ケインズの不況対策の根幹をなしている政策、すなわち財政支出をとともなう国家計画による民間投資の誘発という論理について検討し、あわせて、利子率および物価、国際貿易の問題について言及したい。もっとも、本稿が研究対象としている時期のケインズには、上述したように明確に、かつ産業部門別など、具体的に不況克服政策を提唱するまでには至っていない。

したがって、これまでにケインズが述べてきた諸点を論理的に整理しながら、検討を進める。そうした意味で、以下の論考は、あくまでも、原理的な視点からの一般的な検討である。

まず、「財政支出をとともなう国家計画による民間企業の投資誘発」という政策がもつ問題点について検討してみよう。なぜなら、これこそが、ケインズが不況回復政策として提唱している諸政策の中でも、最も基本的な政策だからである。

この政策に関して、原理的に見た場合、第一に問題となるのは、財政支出をする財源の問題である。どれだけの財政資金を投入すれば、景気を回復するような民間投資を誘発することができるのかという「政府投資資金量」（国家資金）の問題である。おそらく、これは巨額の投資額とな

るであろう。このことから必然的に出てくるのは、政府投資（財政支出）に必要な資金をどう確保するかという問題である。

そこで論理的に出てくるのは、国民への増税である。ただし、国民に対する増税は、もともと政府の存在目的である国民の生活と福祉を向上させるという理念に反する行為である。増税は、「政治」という視点からみると、矛盾した内容を包含している。なぜなら、現実にはともかく、理念としての「政治」は、国民生活の安寧を目的とするものであり、その限りでは、減税こそが求められるべきである。

増税は理想的政治目的に反するだけでなく、国民の最終購買力を削減することであり、結果としては、景気の悪化をもたらすことになる。

もっと細かくみれば、増税の結果は、一方で国民の大多数を占める労働者階級（中小企業および農民を含む）の貧困化をもたらし、他方で、その配分関係を通じて、一部の大資本家の富裕化という両極分解を生みだす。なお、この「増税」という発想は、1933年末までの段階におけるケインズの文章には見られない。

財政危機に対応する次の施策は国債（公債を含む）の発行による資金の調達である。その典型例が、いわゆる「国債」の発行である。これは1933年末の段階におけるケインズの場合には、「借入」という表現となっているが原理としては同じである。

この国債を発行するのに都合のよい条件は、市場利子率の低さである。この点は、政府機関および金融機関（中央銀行等）の政策とも深く関連している。国債の発行にともなう利息の支払いが巨額になれば、その返済のために追加国債を発行する破目となる。国家財政の危機が叫ばれることになる。こうなれば、公共料金の値上げを梃子としたインフレーション政策をとる以外に解決の方途はない。

物価上昇は、景気回復の条件であるが、この点でも、収入が限られている経済的弱者には厳しい生活へと追い込まれる。つまり、経済循環という視点からみると、この国債の発行も、国民の最終購買力を削減し、景気の悪化をもたらすことになる。

なお、ここで重要なことは、市場における需給関係のギャップによる物価上昇と国家政策としてのインフレーションとを明確に区別しておくことである。

第二の問題は、政府支出の対象となる産業部門を選択する問題である。

不況期においては、景気を回復させるような投資を民間企業に多くを期待することはできない。だとすれば、民間企業の投資意欲を惹起するような条件、すなわち生産した商品が売れる（価値実現できる）と期待できるような状況をつくる必要がある。極めて一般的に言えば、財政投資による国家計画に、民間企業が参加する場合、企業が生産した商品は政府が購入するので、一定の利潤を取得することが保証されている。その限りにおいて、民間企業の投資を確実に誘発することは間違いない。

しかしながら、ここで重要なことは、国家計画（国家事業）のうち、この政策に適合した産業部門は、限られているということである。すなわち、不況のもとでは、一般的な生産部門は、生産過剰に陥っている状況であり、そうした部門に追加投資することは、不況をいっそう深刻化する結果となる。この点は避けねばならない。

したがって、政府が投資するのは、その投資によって生産が拡大しても、市場に「商品過剰」

を累積させないような特殊な部門を選択し、そこへ民間企業の投資を誘導しなければならない。

ところが、ケインズは国家計画の事例を紹介しているものの、上記のような問題意識は希薄である。なぜなら、ケインズにあっては、不況の原因を「投資の不足」と理解しており、商品生産の過剰生産を原因とはみなしていないからである。もし、ケインズが不況の原因を社会科学的に理解しておれば、国家計画として投資を誘発できる部門をいかに選択すべきかという問題の所在に気づいていたであろう。

それにしても、ケインズは国家計画の一つの事例として、都市計画や田園保全を挙げている。ただし、それは国家計画の幾つかの事例としてであって、不況対策と関連させた国家計画として明確に位置づけているわけではない。確かに、「道路や鉄道による輸送に対する規制<sup>47)</sup>」と述べてはいるが、これは物資移動の規制であって、輸送手段の建設を提言しているわけではない。

しかしながら、当時においては、急速に発達しつつあった自動車工業およびそこでの大量生産方式の導入と大衆車の普及を想定すれば、国家事業として道路建設をすすめる必要があることを、ケインズの念頭にはあったかもしれない。

同様に、「為替管理やポンド価値の管理<sup>48)</sup>」についても、言及しているが、これらは国家政策ではあっても、国家計画とは言いがたいものである。しかも、この二つの点では、「一国の成功は、他国の失敗」という理解のもとに、ケインズはそれを論断している。

ただし、諸国家間における市場競争は熾烈であり、不況克服のためには、他国の損失などには構わっておれない。自国に有利な為替レートを設定したり、関税の引き上げや出血輸出さらにはダミーの利用など、各国は必死の施策を展開する。世界市場競争をめぐる競争は、「一国の成功は、他国の失敗」というように総体的に把握すれば、それで終わりというような状況ではない。不況克服をめぐる諸国間の経済競争、それが嵩じれば、植民地の領有と分割、そして再分割をめぐる帝国主義戦争に至る。このことは、ケインズ自身は百も承知であったに違いない。だからこそ、ケインズはそうした国家間の対立と競争の問題を回避した論調を展開したのかもしれない。

しかしながら、問題はもう一つある。不況克服という視点から、一国の経済的諸関係を問題とする限り、一国単位の成功・失敗は、いわば一つの条件として措定することも可能であり、不況克服という論理の展開としては、決定的に重要な要因ではない。

つまり、国民経済がいかなる状況にあろうとも、私的所有制度、より厳密には資本制経済のもとでは、諸資本間の関係、および資本＝賃労働関係は、利害対立的に作用するからである。判りやすく言えば、一国では損失であっても、個別資本にとっては利益である場合もある。より具体的に言えば、個々の資本にとっては、為替相場のいかんによって、利益を得る者と損する者とがいる。種々の条件が一定であれば、輸出業者は自国通貨が安くなれば輸出が伸びるし、輸入業者は利益薄となる。その逆はまた逆である。したがって、一国の成功であっても、没落する資本もあり、失敗した国でも利益を取得する資本もあるということである。国内外における諸資本間の競争を抜きにして、国際市場競争を一般的に論ずることはできない。

なお、為替管理は政策であっても、年次の遂行率（達成率）が問題となる「計画」ではない。なお、ケインズの思考における国家計画と国家政策との混在については、既に指摘しておいたところである。それは当時の資本制社会における国家計画の未熟さの反映だと理解してもよい。

さらにケインズは、産業配置計画や人口政策などを国家計画の事例として挙げているが<sup>49)</sup>、これ

らも国家計画の事例として提示されているだけで、これらを景気回復政策としてどのように考えていたか不明である。それでも、ケインズが、産業および人口の移動は「住宅や公共事業の支出に無駄が生じる<sup>50)</sup>」と記しており、社会的資源の配分、あるいは公共事業との関連を想定していたと思われる。ここでも「公共事業」の具体的な内容は不詳であるが、公共事業（国家事業）の有効性をケインズは意識していたことは確かである。この点は見逃せない。

「戦争」、これは「国家計画」ではないので、ケインズも、国家計画の事例としては、その最後に付記したようになってはいるが、それでも、戦争で費消される大量の軍需物資がケインズの念頭にあったものと思われる。

国家資金を投入し、いくら生産しても過剰に生産にならない産業部門が幾つかある。それを代表するのが、軍需産業である。軍需物資の生産は、各種艦船、各種航空機、戦闘車両（戦車、各種装甲車、輸送用トラック等を含む）をはじめ衣料品、食料品、住宅（将校宿舍や兵舎等）、医療関連（病院や医薬品等）などの軍需物資は、軍関係者にとって、「作りすぎて困る」ということにはならない。むしろ、戦力の拡充（軍備の整備）として、社会的には評価される場合もある。

しかも経済的にみて大切なことは、生産した軍需品は、政府からの受注によるものだけに、国家財政の支出によって、代価が支払われる。つまり生産した物品は必ず売れる（価値実現される）という保証があるということである。「必ず売れる」ということが保証された物品（特殊商品）や事業があれば、民間企業は、その生産や建設に投資することは間違いない。不況期においてはなおさらのことである。

しかしながら、軍需産業への重点的投資は、一国の産業構造を歪なものにする。すなわち、一国における軍需産業の肥大化は、社会的再生産の順調な進行を妨げるだけでなく、社会的資源の浪費、延いては日常生活物資の不足を招来する可能性がある。そうなれば、国民生活を脅かすような状況が生じ、軍国主義の横行と人権への政治的抑圧という事態も生じかねない。いずれにせよ、個別的、一時的には、景気回復の契機となる。だが、国民経済全体にとっては、それ自体が貧困化であり、景気の長期的沈滞を惹起させることになるであろう。

戦争、延いては軍需産業に対する人道的な立場からの批判はともかく、社会的再生産という視点からみても、国民生活に多くの問題を惹起する可能性が高い。このことを忘れてはならない。

ちなみに、戦争との関連でいえば、ケインズは次のように述べている。

「不況期には、政府の公債支出が物価上昇と生産増加をすばやく実現する唯一確実な方法であり、戦争が常に産業活動を力強く促進してきたことが、その証である。過去、正統派の財政論は、戦争を、政府支出による雇用創出の唯一正当な口実とみなしてきた。……大統領には、これまで戦争と破壊という目的にのみ貢献してきた手段を、平和と繁栄のために用いる自由がある<sup>51)</sup>」

ここには、平和主義者としてのケインズの姿がある。つまり、公的資金を軍需産業以外の産業部門へ投資し、そこに景気回復の契機を期待していたのである。そうした視点からみると、ケインズは彼なりの投資先部門の選別を考えていたと言ってもよいであろう。

さらにもう一つ。ケインズが深く関心をもっていたのは、「雇用問題」である。既に、本稿でも紹介したが、1930年代初期には、「失業の経済分析」（1931年）、「失業対策」（1933年）等の論考があり、アメリカ大統領宛の公開書簡（1933年）でも、「『回復』の目的は、国民総生産を増加させ、雇用を拡大することにある<sup>52)</sup>」と述べている。

そのことは、ケインズの主著である『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)の冒頭に「雇用」を掲げていることから推測できる。経済学の論理は別として、そこにケインズの間を大切にす心、ヒューマニズムを感じるができる。

もはや、ここでケインズの「雇用問題」について経済学的に検討することはできない。その検討は、ケインズの主著『一般理論』の方法論(乗数理論、流動性選好の理論、需要インフレーションの理論など)に関する大きな問題の理論的吟味を行う、次の論稿に委ねることにしたい。

## 結 語

1931~1933年段階における J. M. Keynes の不況論(理論および政策)について、社会科学の視点から、そしてマルクス経済学の立場から検討してきた。その検討結果を箇条書きに要約すると、以下のような理論的問題点を検出することとなった。

- ① 「不況」にともなって現れる「投資不足と貯蓄の増大」という二つの現象をもって、これを不況の原因とする思考方法がとられている。つまり、そうした現象の背後にある経済的諸関係への洞察がない。
- ② 投資と貯蓄との不均衡という視点からの不況論であり、資本制経済の内的諸矛盾の爆発的展開による不況論となっていない。
- ③ 投資、貯蓄、企業など、経済学的範疇としては曖昧な概念の用語が多い。つまり、現実の具体的な諸範疇から抽象的な範疇への、いわゆる理論分析という下向法がみられない。
- ④ 社会的再生産構造の把握が、マネー・フローという現象面からの把握に止まっている。そのため、「利潤」という範疇を登場させても、それを現象的に説明するだけであって、利潤発生メカニズムを理論的に説明することができない。特に生産費=所得という経済的公式の設定は観念的であり、内容的にみても、固定資本の存在を無視する論理となっている。
- ⑤ 民間投資に期待していた不況克服策に絶望し、財政支出をとまなう公共事業を景気回復の起爆剤(刺激)へと展開してきた政策(国家計画)へと展開してきた経緯はよく理解できる。
- ⑥ 財政投資先の産業および業種を選定する場合、不況の原因となっている過剰生産の累積を避けるという問題意識がみられない。これは不況発生の原因を理論的に正しく把握していないことから生ずる当然の帰結である。ただし、軍需産業を想定していないことだけは推察できる。
- ⑦ 国際関係視点はあるものの、国家単位の利害に関する一般論に終始しており、国際競争を媒介とした国内における諸資本の競争関係の分析に立ち入っていない。
- ⑧ 不況回復の経済環境(条件)として、長期低利子および物価上昇を挙げているが、これらは国民(労働者階級)にとっては苦痛である。この点を看過している。
- ⑨ 不況対策としての公共投資は、一時的に、あるいは特定の業種(巨大資本)に限ってみれば、不況回復の効果を挙げ、また一定の税収増を期待できる。しかしながら、社会的再生産という視点からみれば、国家財政の危機を生みだし、その解消は公債発行の累積化をもたらす、結局、重税とインフレーションに期待するしかない。これらは、国民、とりわけ勤労人

民（労働者階級）にとって大きな負担となる。

本稿が検討したのは、ケインズの初期（1931～1933年）経済論評であり、まとまった経済学書ではない。そのため、方法論を含めて全ての事項が体系的に整理されて論述されているわけではない。したがって、③で指摘した方法論の欠落などという問題は、「ないものねだり」というべきであろう。しかし、そのことが、経済用語の概念規定の曖昧さや社会的再生産構造の把握に欠陥をもたらす原因となっている。

したがって、ケインズが展開している「経済学」は、理論経済学ではなく、経済政策原理とでも言うべき性格のものである。すなわち、方法論的にみると、政策的課題が先行し、その理論的根拠としての、いわば政策原理を展開するという方法が採られている。そうした方法論的性格から生ずる限界性を無視できないが、それでも、政策原理が客観的な法則として展開しているものかどうかということは理論的に、また実証的に検証されねばならない。

確かにケインズが提唱した「財政支出をとまなう公共事業（国家計画）は一時的、あるいは特殊産業部門において景気回復の刺激剤となりうる。だが、繰り返すが、社会的再生産という視点から、長期的にみれば、重税やインフレなどによって、国民大衆の経済的貧困をますます深め、結果として新たな不況を生み出す原因へと転化する。もし、ケインズに経済的諸関係という視点、つまり社会科学の方法論に立脚しておれば、おそらく、そのような結論になったのではないかと思う。

2015. 8. 3

#### 追記

本稿の執筆に係わっては、ケインズの主張を誤解する危険性があったので、松川周二教授に多くの助言をいただいた。ここに記して謝意を表したい。

とりわけ、松川教授による次の文章は、1930年代初期におけるケインズの理論的把握状況を知るうえで、大きく役立った。なぜなら、本稿では『貨幣論』（1930年）を研究対象とはしていないからである。

「この時期のケインズは『貨幣論』を理論的フレームワークとして、30年代不況を例外的な異常な大不況ととらえている。より長期的な慢性不況は『一般理論』で展開されている。当時から、『貨幣論』については、不完全が指摘されている」（2015. 8. 10付私信）

上掲の文章に出てくる『貨幣論』についての、「不完全」が具体的に何なのかは明らかではないが、おそらくケインズが描くマネー・フローの難点、具体的には企業利潤の分配、とくに株式配当金のフロー問題ではなかったかと思われる。あるいは「乗数理論」の欠落ということであったかもしれない。

ケインズは1933年4月に、「乗数について」（The Multiplier）という論稿を発表しており、松川教授の編訳による『デフレ不況をいかに克服するか』という小冊子にも収録されている。

この「乗数」については、公共投資による経済界への衝撃とその波及効果に関するメカニズム論である。公共投資による衝撃と一定の波及効果はあるものの、それが無限に永続するかのような論理設定は、単なる観念的遊戯に等しい。むしろ、そうした波及過程が、なぜ途絶するのかというメカニズムの解明のほうが重要だと思われる。

とくに、不況対策としての公共投資が、主として独占資本の蓄積に役立つこと、また物価上昇による税収の増大も相対的にはそれほど大きくはならないということ、むしろ労働者階級をはじめとする勤労人民の苦痛につながるという経済関係論が必要であった。

最後に、松川教授の研究ノート「ケインズ政策とは何か」（『立命館経済学』、第63巻第3・4号、2014年）には、ケインズは「物価水準の『回復』と『上昇』との区別を明確にしている」という指摘がある。これは物価が「正常な水準への回復」と物価の一般的上昇とを区別したものと理解できるが、本稿では、

そこまでの考察はしていない。このことも付記しておきたい。

2015. 8. 13

#### 注

- 1) J.M.ケインズ著・松川周二編訳『デフレ不況をいかに克服するか』, 文芸春秋, 2013年刊。
- 2) 同上書, 241ページ。
- 3) 「マルクス経済学」というのは, カール・マルクスの経済学という意味ではない。それは, マルクスによって創始された社会科学としての経済学という意味である。換言すれば, 社会科学としての経済学を創設したマルクスの学術的研究に対する栄誉を讃え, その名を付したものである。したがって, その後における「社会科学としての経済学」は一般に, 「マルクス経済学」と呼ばれている。
- 4) ケインズ『デフレ不況をいかに克服するか』, 前出, 10ページ。“The Collected Writings Of J. M. Keynes”: Vol. XX. 477P. Mcmillan. 1981.
- 5) 拙稿「諸資本の競争と資本破壊」(高木幸二郎編『再生産と産業循環』, ミネルウァ書房, 1973年)および「資本価値の破壊に関する若干の問題」(『立命館経済学』, 第22巻3・4号, 1973年)を参照のこと。
- 6) ケインズ『デフレ不況をいかに克服するか』, 前掲, 11ページ。“The Collected Writing Of J. M. Keynes”: Vol. XX. 477P. Mcmillan. 1981.
- 7) 同上。ibid.
- 8) ケインズ, 同上書, 12ページ。ibid. 478p.
- 9) 同上。ibid.
- 10) ケインズ, 同上書, 13ページ。ibid. 479p.
- 11) 同上。ibid.
- 12) ケインズ, 同上書, 15ページ。ibid. 480p.
- 13) ケインズ『デフレ不況をいかに回復するか』, 前出, 23ページ。“The Collected Writings of J. M. Keynes”. Vol. XIII. Mcmillan. 1973. 349P.
- 14) 同上書, 16~17ページ。ibid. 343p.
- 15) 同上書, 17ページ。ibid. 344p.
- 16) 同上書, 24ページ。ibid. 349p.
- 17) 同上書, 28ページ。ibid. 352~353pp.
- 18) 同上書, 29ページ。ibid. 354p.
- 19) 同上書, 29ページ。ibid. 353p.
- 20) 同上書, 41ページ。ibid. 362~363pp.
- 21) 同上書, 36ページ。ibid. 358~359pp.
- 22) 同上書, 40ページ。ibid. 362p.
- 23) 同上。ibid.
- 24) 同上書, 37ページ。ibid. 360p.
- 25) 同上。ibid.
- 26) 同上書, 46ページ。ibid. 366p.
- 27) ケインズ『デフレ不況をいかに克服するか』, 松川周二編訳, 前出, 49ページ。“The Collected Writings of J. M. Keynes”. Vol. XXI. Mcaloc. 1982. 51p.
- 28) 同上書, 50~51ページ。ibid. 52p.
- 29) 同上書, 51ページ。ibid. 52~53p.
- 30) 岩波書店編『近代日本総合年表』(1968年)を参照した。
- 31) ケインズ『デフレ不況をいかに克服するか』, 松川周二編訳, 前出, 61ページ。ibid. 60p.

- 32) 同上書, 61ページ。ibid. 61p.
- 33) 同上。ibid.
- 34) 同上書, 62ページ。ibid. 61p.
- 35) 同上。ibid.
- 36) 同上書, 216ページ以下を参照。ibid. cf. 84p and following.
- 37) 同上書, 226ページ。ibid. 92p.
- 38) 同上書, 222ページ。ibid. 88p.
- 39) 同上。ibid.
- 40) 同上書, 220ページ。ibid. 87p.
- 41) 同上書, 221ページ。ibid. 87p.
- 42) 同上書, 222ページ以下を参照。ibid. cf. 88p and following.
- 43) 同上書, 224ページ。ibid. 89p.
- 44) 同上書。ibid.
- 45) 同上書, 99ページ。ibid. 291~292pp.
- 46) ケインズ『デフレ不況をいかに克服するか』, 松川周二編訳, 前出, 247ページ。
- 47) 同上書, 223ページ。“The Collected Writings of J. M. Keynes”: Vol. XXI. Macmillan. 1982. 89p.
- 48) 同上書, 222ページ。ibid. 88~89pp.
- 49) 同上書, 223ページ参照。ibid. cf. 89p.
- 50) 同上書, 223ページ。ibid. 89p.
- 51) 同上書, 101ページ。ibid. 293p.
- 52) 同上書, 98ページ。ibid. 291p.